

フォーラムで共有されたコンセプトや先進的な取組

1. 都市の取組の重要性

- 都市はコミュニティに直結する対策を実施することができる。
- 都市は国家と様々なステークホルダーのギャップを埋めることができ、ボトムアップのアプローチが可能。
- 2050年カーボンニュートラル（CN）へのアプローチは様々であり、都市の実情に合わせた対策が可能。
- 都市を1つの実験場「アーバンラボ」とみなし、セクター横断的な統合アプローチを進めることができる。
- 大都市だけでなく、中小規模の都市では政策効果の波及が早いというアドバンテージを活かした取り組みの推進が可能。
- 都市には成長する野心とリーダーシップがあり、多くの都市の行動が、都市、国家、世界の2050年CN実現に向けて重要になる。

2. 都市の先進的な取組、その効果

(1) 政策・計画策定

- 2050年CN実現のためには、今後5年、10年内の脱炭素モデルの実現及びその展開が重要であり、いくつかの都市で2030、2035年のCNなど、2050年以前のCN実現に向けて行動が開始されている。
- 都市の野心的な目標設定と行動が新たな投資を呼び込み、イノベーションを起こしている。
- コロナからの復興と気候変動対策は、都市において同時に取り組まれている。
- 緩和のみならず防災面など適応のための計画も進行されている。
- 未来を担う若い世代を含めて市民参加型の施策の立案、実行が進められている。
- 市民に対して政策効果を可視化することで、市民の合意と行動変容が得ることができる。
- 相互に関連する気候変動対策とSDGsに同時に取り組むことが、持続的な社会の構築、及び人々の生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）の向上につながる。

(2) エネルギー・資源の統合管理・地産地消

- 島・沿岸都市における風力発電、未電化地域へのソーラーキッド配布、不動産会社への再エネの利用義務づけなど、地域の特性・課題に応じた取組が進められている。
- 都市において再エネのポテンシャルは不十分。郊外や地方の都市との連携により、その再エネの共有を行うことも可能である。
- データセンターの余熱利用、流木を利用したバイオマス発電など、地域資源を活用したエネルギーのグリーン化が進められている。
- 都市のステークホルダー（発電事業者、市民など）と共同した再エネ事業により、地元民の雇用、市民の生活の向上など、地域に裨益する取組が進められている。
- エネルギーと交通、都市内でのスマートコミュニティの構築など、再エネを軸としたセクター横断の取組が進められている。
- 循環経済（Circular Economy）への移行が、資源消費を抑制し、脱炭素化にも効果を示している。

(3) ファイナンス・ビジネスセクターとの連携

- 脱炭素化政策の実行に当たっては ESG 投資の潮流を踏まえた国内外の資金メカニズムへのアクセスを向上する必要がある。
- グリーンリカバリーの一環で都市を対象とした脱炭素への投資機会が増加しており、その流れを拡大させる必要がある。
- いくつかの都市において、年金基金など長期資金において化石燃料からのダイベストメントが実施されている。
- 企業、大学等のマルチステークホルダーの参画を促進している。
- 市内の企業に対して再エネ導入目標を課して、企業の取組を促している。
- 地域における排出量取引などカーボンプライシング制度の導入が企業の行動変容を促している。

(4) 建築物・交通等のインフラシステムの再設計

- コンパクトシティにより、脱炭素のみならず生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）向上や中心市街のコミュニティ向上や行政費用の抑制など、様々な効果がある。

- 科学をベースにした建築物・交通インフラの再設計による都市開発や徒歩や自転車等へのモーダルシフトを進めることで、中長期に渡る温室効果ガス排出を抑制することができる。
- インフラシステムの再設計においては、IoT 通信ネットワーク構築、交通の効率化（MaaS）など、デジタル技術活用は必要不可欠。
- 排出インベントリの整備、排出ガスの空間・時間分析など、サイエンスに基づいた都市のリデザインの取組が進められている。
- 建築物のパフォーマンスの測定、建設業界への資金的な支援など、建物のリノベーション対策が行われている。
- モーダルシフト、混雑緩和、スローモビリティ、車両の次世代化など、政治のリーダーシップによるグリーンモビリティの実現に向けた取組が進められている。
- 歩くライフスタイルへの転換による健康の促進など、ナッジを活用した市民の行動変容を促す取組が進められている。

3. 先進的な取組を広げるための官民・国際連携の役割

- CNの達成にはマルチレベルの協力が必要になり、中央政府と自治体のリーダーシップとコミットメント、そして官民のコラボレーションが必要。
- 中央政府と自治体が連携して国家としての計画（NDC）を策定することが重要。
- 共通の課題を有する国内外の都市が連携し、成功や教訓を学び合うことで、お互いの政策を向上することができる。
- 都市のコミットメントを発信し都市間の連携を促進する国際機関の取組（Race to Zero 等）が求められている。
- マルチの国際会議の場で、先進的な都市の取組を共有し、都市の取組推進のモメンタムを向上する機会として、本フォーラムは重要な役割を果たした。引き続き、先進的な都市の取組を共有する機会の継続的な実施に期待が示された。
- COP26 に向けて、様々な機会、様々なステークホルダー間で議論を継続していくことを確認した。